

四半期報告書

(第98期第1四半期)

自 2018年4月1日

至 2018年6月30日

小 田 急 電 鉄 株 式 会 社

目 次

頁

第98期 四半期報告書（第1四半期）

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	7
第3 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【役員の状況】	10
第4 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19
四半期レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 2018年8月14日
【四半期会計期間】 第98期第1四半期（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）
【会社名】 小田急電鉄株式会社
【英訳名】 Odakyu Electric Railway Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】 取締役社長 星野 晃 司
【本店の所在の場所】 東京都渋谷区代々木2丁目28番12号
東京都新宿区西新宿1丁目8番3号（本社事務所）
【電話番号】 03(3349)2526
【事務連絡者氏名】 IR室 課長 八ッ橋 康博
【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿1丁目8番3号（本社事務所）
【電話番号】 03(3349)2526
【事務連絡者氏名】 IR室 課長 八ッ橋 康博
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第97期 第1四半期 連結累計期間	第98期 第1四半期 連結累計期間	第97期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年6月30日	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
営業収益 (百万円)	126,483	131,034	524,660
経常利益 (百万円)	16,117	17,217	47,891
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	10,552	12,112	29,328
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	14,036	13,676	33,333
純資産額 (百万円)	349,198	376,603	366,577
総資産額 (百万円)	1,288,184	1,280,646	1,294,498
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	29.27	33.60	81.36
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	26.7	28.9	27.8

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。

4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間および前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態および経営成績の状況

① 財政状態

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1兆2,806億4千6百万円となり、前連結会計年度末と比べ138億5千1百万円減少いたしました。これは、主に現金及び預金が減少したことによるものであります。また、負債の部は9,040億4千2百万円となり、前連結会計年度末と比べ、238億7千7百万円減少いたしました。これは、主に有利子負債が減少したことによるものであります。

純資産の部は、3,766億3百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことなどから、前連結会計年度末と比べ100億2千6百万円増加いたしました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等の適用に伴い、前連結会計年度末の数値に対し組み替え等をしたうえで比較しております。

② 経営成績

当第1四半期連結累計期間（2018年4月1日～2018年6月30日）につきましては、全ての事業で増収となったことから、営業収益は1,310億3千4百万円と、前年同期に比べ45億5千万円の増加（前年同期比3.6%増）となりました。

これに伴い、営業利益は167億7千6百万円と、前年同期に比べ6億9千8百万円の増加（前年同期比4.3%増）、経常利益は172億1千7百万円と、前年同期に比べ11億円の増加（前年同期比6.8%増）となったほか、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては121億1千2百万円と、前年同期に比べ15億5千9百万円の増加（前年同期比14.8%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

ア 運輸業

運輸業では、当社の鉄道事業において、複々線化に伴うダイヤ改正効果により定期・定期外ともに輸送人員が増加したことなどから、営業収益は450億3千万円と、前年同期に比べ5億8千9百万円の増加（前年同期比1.3%増）となりました。

一方、営業利益につきましては、当社の鉄道事業において費用が増加したことなどから、100億3千9百万円と、前年同期に比べ4億2千9百万円の減少（前年同期比4.1%減）となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	当第1四半期連結累計期間 (2018. 4. 1～2018. 6. 30)	
	営業収益 (百万円)	対前年同期増減率 (%)
鉄道事業	34,229	1.3
自動車運送事業	9,578	2.0
タクシー事業	747	△1.7
航路事業	612	2.5
索道業	564	0.0
その他運輸業	523	23.1
調整額	△1,226	—
営業収益計	45,030	1.3

(提出会社の鉄道事業運輸成績表)

種別		単位	当第1四半期連結累計期間 (2018. 4. 1～2018. 6. 30)	
				対前年同期増減率 (%)
営業日数		日	91	0.0
営業キロ		キロ	120.5	0.0
客車走行キロ		千キロ	48,171	5.7
輸送人員	定期	千人	124,273	0.8
	定期外	〃	73,440	1.3
	計	〃	197,713	1.0
旅客運輸収入	定期	百万円	12,286	1.1
	定期外	〃	17,875	1.6
	計	〃	30,162	1.4
運輸雑収		〃	948	1.8
運輸収入合計		〃	31,110	1.4
乗車効率		%	46.6	—

(注) 乗車効率の算出方法

$$\text{乗車効率} = \text{延人キロ (駅間通過人員} \times \text{駅間キロ程)} / (\text{客車走行キロ} \times \text{平均定員}) \times 100$$

イ 流通業

流通業では、百貨店業において、㈱小田急百貨店新宿店での訪日外国人客による免税売上が増加したほか、その他流通業において、前期に㈱白鳩を連結子会社化したことなどから、営業収益は554億7千8百万円と、前年同期に比べ27億8千4百万円の増加（前年同期比5.3%増）となりました。

これに伴い、営業利益は16億9千4百万円と、前年同期に比べ3億7千5百万円の増加（前年同期比28.5%増）となりました。

(業種別営業成績表)

業種別		当第1四半期連結累計期間 (2018. 4. 1～2018. 6. 30)	
		営業収益 (百万円)	対前年同期増減率 (%)
百貨店業	小田急百貨店新宿店	24,378	6.1
	小田急百貨店町田店	8,579	△1.8
	小田急百貨店藤沢店	3,537	10.9
	その他	1,837	△0.5
	計	38,333	4.3
ストア・小売業		16,871	△1.7
その他流通業		2,035	243.1
調整額		△1,762	—
営業収益計		55,478	5.3

ウ 不動産業

不動産業では、不動産分譲業において、リノベーション物件等の販売が増加したほか、不動産賃貸業において、前期に開業した物件の収入が寄与したことなどから、営業収益は140億9千6百万円と、前年同期に比べ12億1千6百万円の増加（前年同期比9.4%増）となりました。

これに伴い、営業利益は34億5千7百万円と、前年同期に比べ9億8千1百万円の増加（前年同期比39.6%増）となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	当第1四半期連結累計期間 (2018. 4. 1～2018. 6. 30)	
	営業収益 (百万円)	対前年同期増減率 (%)
不動産分譲業	5,381	12.4
不動産賃貸業	10,489	2.9
調整額	△1,774	—
営業収益計	14,096	9.4

エ その他の事業

その他の事業では、ホテル業において、前期に開業した物件の収入が寄与したことなどから、営業収益は248億9千8百万円と、前年同期に比べ1億3千6百万円の増加（前年同期比0.6%増）となりました。

一方、営業利益につきましては、ホテル業等において費用が増加したことなどから、15億3千6百万円と、前年同期に比べ2億3千2百万円の減少（前年同期比13.1%減）となりました。

(業種別営業成績表)

業種別		当第1四半期連結累計期間 (2018. 4. 1～2018. 6. 30)	
		営業収益 (百万円)	対前年同期増減率 (%)
ホテル業	ハイアット リージェンシー 東京	2,957	0.5
	ホテルセンチュリー静岡	768	3.2
	小田急ホテルセンチュリー サザンタワー	972	1.8
	その他	3,225	1.8
	計	7,924	1.4
レストラン飲食業		5,149	0.4
旅行業		1,298	5.0
ビル管理・メンテナンス業		5,059	5.4
その他		6,903	△4.6
調整額		△1,437	—
営業収益計		24,898	0.6

(2) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社グループでは、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等は次の通りであります。

① 基本方針の内容

当社は、公開会社である当社の株式については、株主および投資家のみなさまによる自由な取引が認められている以上、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方は、最終的には株主全体の意思により決定されるべきであり、特定の者の大規模な買い付けに応じて当社株式を売却するか否かは、最終的には当社株主の判断に委ねられるべきものだと考えております。

しかしながら、株式の大規模な買い付けの中には、その目的等から見て重要な営業用資産を売却処分するなど企業価値・株主共同の利益を損なうことが明白であるもの、買収に応じることを株主に強要するおそれがあるもの、株主のみなさまが最善の選択を行うために必要な情報が十分に提供されないものなど、当社の企業価値・株主共同の利益に資さないものもあります。

当社としては、このような大規模な買い付けに対しては、株主のみなさまのために適切な措置を講じることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保する必要があると考えております。

② 基本方針の実現に資する特別な取り組み

ア 「長期ビジョン2020」の実現

当社グループでは、お客さまの「かけがえない時間(とき)」と「ゆたかな暮らし」の実現に貢献することを経営理念として定めております。この経営理念と2020年度までに取り組むべき方向性を示した「長期ビジョン2020」のもと、「沿線における複々線完成後の収益を最大化する」、「2020年度までに成長の種を蒔き育てる」の2つのテーマおよび当社グループのありたい姿を示す「未来フィールド」を掲げ、各施策の推進を通じて、経営理念の実現に向けた強固な成長サイクルを確立いたします。

イ 運輸業における安全対策の強化と輸送サービスの品質向上

当社グループでは、安全を第一に快適で良質な輸送サービスを提供することが最も重要な社会的責任であると考えております。

ウ コーポレート・ガバナンスの充実・強化

当社におけるコーポレート・ガバナンスの充実・強化については、重要な戦略を効率的かつ迅速に決定、実行していく機能と、業務執行に対する監督機能の強化という点を重要課題として認識し、各種施策に取り組んでおります。

当社は、以上の諸施策を着実に実行し、当社の企業価値・株主共同の利益の確保、向上を図っていく所存であります。

③ 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社取締役会は、当社株式に対する大規模買付行為を行おうとする者に対しては、株主のみなさまが適切にご判断を行うための必要かつ十分な情報の提供を求め、評価、検討したうえで当社取締役会の意見等を開示し、また、必要に応じて当該大規模買付者と交渉を行うほか、株主のみなさまの検討のための時間の確保に努める等、金融商品取引法、会社法その他関係法令の許容する範囲内において、採り得る措置を講じてまいります。

④ 上記各取り組みに対する当社取締役会の判断およびその理由

上記②に記載した「長期ビジョン2020」の実現、運輸業における安全対策の強化と輸送サービスの品質向上およびコーポレート・ガバナンスの充実・強化といった各施策は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに基本方針の実現に資するものです。

また、上記③に記載した取り組みは、当社株式に対する大規模買付行為がなされた際に、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主のみなさまが判断するために必要な情報や時間を確保すること、株主のみなさまのために当該大規模買付者と交渉を行うこと等の措置を講じることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保、向上させるためのものであり、基本方針に沿うものです。

したがって、当社取締役会は、上記②および③の取り組みは、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

(3) 研究開発活動

当社グループでは、事業環境の構造的な変化に対応するべく、中長期的な経営戦略において「未来フィールド」を掲げ、当社グループとしてのありたい姿の実現を目指しております。

当第1四半期連結累計期間においては、新しいモビリティ・ライフの実現に向けて、自動運転バスの実証実験等の研究開発活動を実施いたしました。

なお、金額については、軽微なため記載しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	1,100,000,000
計	1,100,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数（株） (2018年6月30日)	提出日現在発行数（株） (2018年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	368,497,717	368,497,717	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は 100株であります。
計	368,497,717	368,497,717	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年6月30日	—	368,497	—	60,359	—	23,863

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

(2018年6月30日現在)

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 6,105,800	—	1(1)②「発行済株式」の 「内容」欄に記載のとおり であります。
	（相互保有株式） 普通株式 4,281,000	—	同上
完全議決権株式（その他）	普通株式 357,540,000	3,575,400	同上
単元未満株式	普通株式 570,917	—	—
発行済株式総数	368,497,717	—	—
総株主の議決権	—	3,575,400	—

- (注) 1 「完全議決権株式（その他）」および「単元未満株式」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ3,900株（議決権39個）および28株含まれております。
- 2 「単元未満株式」には、自己株式63株および相互保有株式（神奈川中央交通株式会社）16株が含まれております。
- 3 「完全議決権株式（その他）」および「単元未満株式」には、株主名簿上は小田急不動産株式会社名義となっておりますが、実質的に保有していない株式がそれぞれ300株（議決権3個）および25株含まれております。

② 【自己株式等】

(2018年6月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 小田急電鉄株式会社	東京都渋谷区代々木2丁目28 番12号	6,105,800	—	6,105,800	1.66
(相互保有株式) 神奈川中央交通株式会社	神奈川県平塚市八重咲町6番 18号	4,281,000	—	4,281,000	1.16
計	—	10,386,800	—	10,386,800	2.82

(注) 小田急電鉄株式会社の自己名義所有株式6,105,800株については、この他にも実質的に所有していない株式が500株(議決権5個)あります。なお、当該株式数は上記①「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含めて記載しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は2018年7月1日付をもって、名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,013	27,059
受取手形及び売掛金	24,070	23,606
商品及び製品	7,825	7,808
分譲土地建物	30,300	30,615
仕掛品	1,024	1,617
原材料及び貯蔵品	2,057	2,248
その他	36,244	34,756
貸倒引当金	△68	△65
流動資産合計	145,468	127,646
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	477,160	476,182
機械装置及び運搬具（純額）	51,379	49,615
土地	457,387	459,767
建設仮勘定	25,638	25,408
その他（純額）	10,134	10,078
有形固定資産合計	1,021,700	1,021,052
無形固定資産		
のれん	1,866	1,797
その他	14,064	14,431
無形固定資産合計	15,931	16,228
投資その他の資産		
投資有価証券	86,889	90,628
その他	25,412	25,993
貸倒引当金	△903	△904
投資その他の資産合計	111,397	115,718
固定資産合計	1,149,029	1,152,999
資産合計	1,294,498	1,280,646

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,169	24,683
短期借入金	198,929	189,887
1年以内償還社債	40,000	40,000
未払法人税等	8,353	4,460
前受金	4,618	4,443
賞与引当金	7,673	8,446
商品券等引換引当金	1,380	1,398
その他の引当金	82	62
資産除去債務	27	0
その他	96,855	91,231
流動負債合計	388,091	364,613
固定負債		
社債	140,000	140,000
長期借入金	232,544	230,517
鉄道・運輸機構長期未払金	96,874	96,874
退職給付に係る負債	18,657	18,660
資産除去債務	1,116	1,108
受託工事長期前受金	—	540
その他	50,636	51,728
固定負債合計	539,829	539,429
負債合計	927,920	904,042
純資産の部		
株主資本		
資本金	60,359	60,359
資本剰余金	58,422	58,421
利益剰余金	213,927	222,415
自己株式	△10,552	△10,555
株主資本合計	322,157	330,641
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,198	37,546
土地再評価差額金	548	548
退職給付に係る調整累計額	1,185	1,158
その他の包括利益累計額合計	37,932	39,254
非支配株主持分	6,487	6,708
純資産合計	366,577	376,603
負債純資産合計	1,294,498	1,280,646

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
営業収益	126,483	131,034
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	89,659	92,802
販売費及び一般管理費	20,746	21,455
営業費合計	110,406	114,258
営業利益	16,077	16,776
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	953	984
持分法による投資利益	572	610
雑収入	673	635
営業外収益合計	2,203	2,232
営業外費用		
支払利息	1,608	1,561
雑支出	555	228
営業外費用合計	2,163	1,790
経常利益	16,117	17,217
特別利益		
固定資産売却益	33	22
工事負担金等受入額	360	363
その他	3	4
特別利益合計	398	390
特別損失		
固定資産売却損	1	4
固定資産圧縮損	272	353
固定資産除却損	131	286
関係会社株式売却損	856	—
その他	1	12
特別損失合計	1,263	657
税金等調整前四半期純利益	15,252	16,950
法人税、住民税及び事業税	4,147	4,207
法人税等調整額	281	388
法人税等合計	4,429	4,596
四半期純利益	10,822	12,354
非支配株主に帰属する四半期純利益	270	242
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,552	12,112

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	10,822	12,354
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,095	1,396
退職給付に係る調整額	15	△26
持分法適用会社に対する持分相当額	101	△47
その他の包括利益合計	3,213	1,322
四半期包括利益	14,036	13,676
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,753	13,433
非支配株主に係る四半期包括利益	282	243

【注記事項】

(会計方針の変更)

(税効果会計に係る会計基準の適用指針の適用)

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日改正)を当第1四半期連結会計期間から適用し、個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取り扱いを見直しております。また、当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

なお、当該変更に伴う影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

下記の借入金等に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
DH Box Hill Pty Ltd.	一百万円 (一百万豪ドル)	3,040百万円 (37百万豪ドル)
従業員住宅ローン	274百万円	244百万円
提携住宅ローン	2,340	357
計	2,615	3,642

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
減価償却費	10,983百万円	11,176百万円
のれん償却額	46	69

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,624百万円	10円00銭	2017年3月31日	2017年6月30日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,623百万円	10円00銭	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
営業収益							
外部顧客への営業収益	43,695	52,116	11,541	19,129	126,483	—	126,483
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	745	577	1,338	5,631	8,293	△8,293	—
計	44,441	52,694	12,879	24,761	134,776	△8,293	126,483
セグメント利益	10,468	1,318	2,475	1,768	16,031	46	16,077

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでおります。

ホテル業、レストラン飲食業、旅行業、ゴルフ場業、鉄道メンテナンス業、ビル管理・メンテナンス業、広告代理業、園芸・造園業、経理代行業、保険代理業及び企画設計・運営業

2 セグメント利益の調整額46百万円は、セグメント間取引消去56百万円及びのれん償却額△10百万円であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
営業収益							
外部顧客への営業収益	44,296	54,556	12,672	19,508	131,034	—	131,034
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	733	922	1,423	5,390	8,469	△8,469	—
計	45,030	55,478	14,096	24,898	139,503	△8,469	131,034
セグメント利益	10,039	1,694	3,457	1,536	16,727	48	16,776

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでおります。

ホテル業、レストラン飲食業、旅行業、ゴルフ場業、鉄道メンテナンス業、ビル管理・メンテナンス業、広告代理業、園芸・造園業、経理代行業、保険代理業及び企画設計・運営業

2 セグメント利益の調整額48百万円は、セグメント間取引消去56百万円及びのれん償却額△7百万円であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2017年 4 月 1 日 至 2017年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 6 月 30 日)
1 株当たり四半期純利益	29円27銭	33円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	10,552	12,112
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	10,552	12,112
普通株式の期中平均株式数 (株)	360,466,670	360,455,676

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

2018年 3 月 28 日開催の取締役会における社債発行に関する包括決議に基づき、次のとおり第 79 回無担保社債を発行いたしました。

- (1) 発行総額 金 100 億円
- (2) 発行利率 年 0.10%
- (3) 払込期日 2018 年 7 月 31 日
- (4) 償還期限 2021 年 7 月 23 日
- (5) 資金使途 設備資金

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年8月14日

小田急電鉄株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 村 基 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野原 徳 郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 原 義 勝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている小田急電鉄株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、小田急電鉄株式会社及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。